

日米ユーロ圏の製造業の景況感が改善

～米関税政策の不透明感後退がプラス材料に～

ポイント① 製造業は予想よりも強めの結果

米S&Pグローバルは、21日に各国・地域の企業景況感を示す8月のPMI（購買担当者景気指数）の速報値を発表しました。製造業PMIは、米国が53.3となり7月から急上昇したほか、ユーロ圏が50.5となり長らく続いた低迷期から脱し、好不況の分かれ目とされる50を上回りました。いずれも小幅に低下すると市場予想を覆しての上昇となりました。また、日本は49.9と50を下回りましたが、7月からは上昇しています。

なお、サービス業PMIは、米国が55.4、ユーロ圏が50.7、日本が52.7と、いずれも7月からやや低下しましたが、50を上回り底堅さが継続しています。

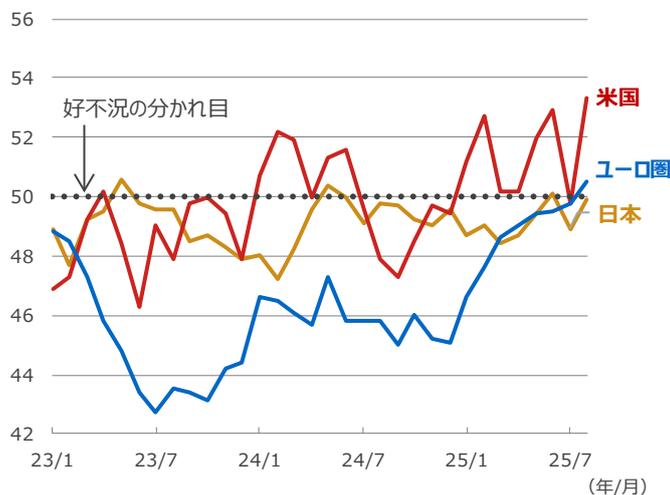
ポイント② 米関税政策の不透明感後退も影響

製造業の改善の背景には、米国と主要国・地域との通商交渉合意がなされ、米関税政策を巡る不透明感が後退したことも考えられます。米国では、旺盛な需要が景況感改善につながった一方、企業が関税コストの上昇分を価格に転嫁する動きも出てきており、消費者の負担が増している状況が示唆されている点は懸念材料です。

ポイント③ 実際の経済活動の見極めが必要

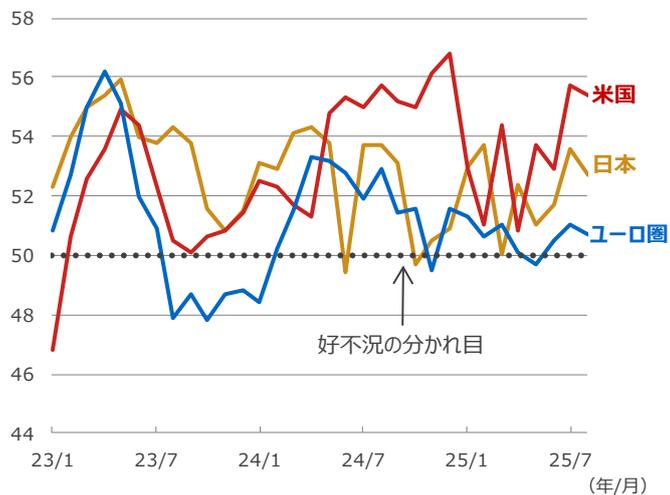
製造業の景況感が予想外の改善を見せたことで、米独の長期金利は前日比で上昇しました（債券価格は下落）。ただし、企業は先行きに関しては慎重な見方も示しているほか、同日に発表された米労働指標が弱い内容だったこともあり、過度な楽観視はできません。米関税政策を巡る影響が、実際の経済活動にどのように出てくるのかを見極める局面が続きます。

日本、米国、ユーロ圏の製造業PMI



期間：2023年1月～2025年8月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日本、米国、ユーロ圏のサービス業PMI



期間：2023年1月～2025年8月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

- 8月26日 米コンファレンスボード消費者信頼感指数 (8月)
- 9月8日 日本景気ウォッチャー調査 (8月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。